

# 平成21年度の公共工事設計労務単価の動向

財団法人 建築コスト管理システム研究所

平成21年度の公共工事設計労務単価（基準額）が3月末に国土交通省総合政策局建設市場整備課から公表されました。単価の概要等を紹介し

の推移をみたのが図2であるが、1997（平成9）年頃までは全く下方硬直的（労務単価は下がらない）だったことが分かる。それが一転して下降に向かっていたが、昨年来安定し、下げ止まってきたとみられる。

## 1 全職種平均単価の推移

平成21年度単価は全職種（51職種）の単純平均で16,726円であり、平成20年度と全く同じ数字であった。現在のような形で集計・公表されるようになった平成12年度からの推移は図1のとおりである。平成12年度の2万円台からずっと減少してきたが、全体としては下げ止まった感がある。

なお、1970（昭和45）年からの長期の労務単価

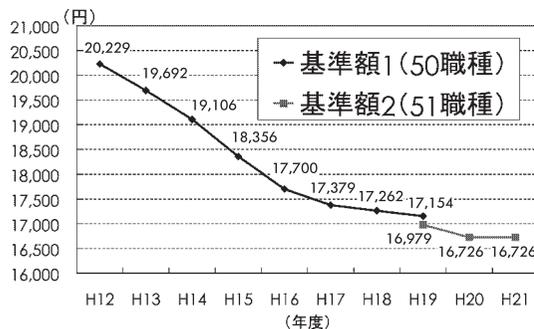


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注) 国土交通省公表値。47都道府県の50乃至51職種別の単価を単純に47都道府県毎に集計し、その職種別の平均値をさらに単純平均して求めた数字である。平成19年度に「交通誘導員B」が加わったので、その年度だけは2値が公表されている。

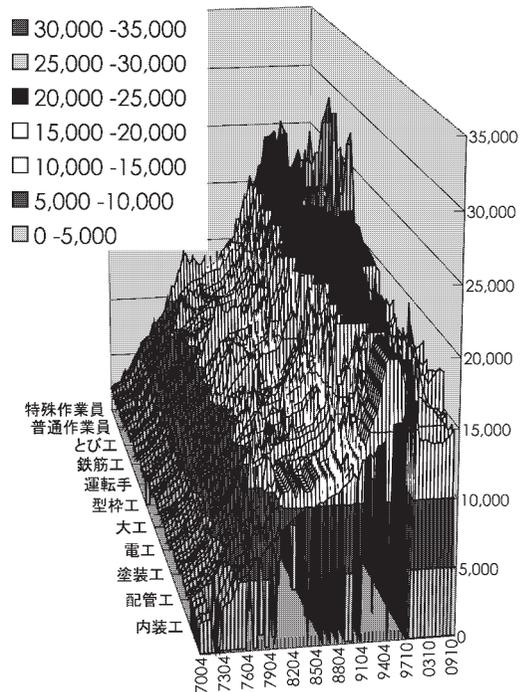


図2 長く下方硬直的だった労務単価（円/日）

(注) コスト研で入力している主要11職種（主要9都市）の1970～2009年の労務単価（名目値）推移。1970年から1997年頃まで下方硬直的だったが、それ以後は下落に転じた。90年代終わりに建築の一部職種（一部地域）で3万円を超えていたのが目立つ。

## 2 主要職種別平均単価

国土交通省より公表された主要12職種別平均単価（47都道府県の単純集計値）は表1のとおりである。交通誘導員が2つともこの中では若干大きい伸び率を示しているのが目立つが、大工をはじめ、いくつかの建築関係職種では、全体としてマイナスの伸び率が依然として続いている。

また、同様の方法で設備5職種について求めた平均単価は表2のとおりである。こちらは5つの職種とも伸び率がプラスとなった。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)*		伸び率 (%)
	H20単価	H21単価	
特殊作業員	15,709	15,677	-0.2
普通作業員	12,819	12,800	-0.1
軽作業員	9,936	9,981	0.5
とび工	15,755	15,783	0.2
鉄筋工	15,832	15,768	-0.4
運転手(特殊)	16,117	16,006	-0.7
運転手(一般)	14,349	14,268	-0.6
型わく工	16,151	16,034	-0.7
大工	16,523	16,315	-1.3
左官	15,613	15,736	0.8
交通誘導員A	8,220	8,453	2.8
交通誘導員B	7,632	7,732	1.3

\*各都道府県の単価を単純平均したもの。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)*		伸び率 (%)
	H20単価	H21単価	
電工	15,502	15,713	1.4
配管工	15,423	15,530	0.7
ダクト工	14,645	14,702	0.4
保温工	15,283	15,513	1.5
設備機械工	16,043	16,147	0.6

\*各都道府県の単価を単純平均したもの。

## 3 都道府県別の各職種単価の変動傾向

主要12職種と設備5職種について平成20年度か

ら平成21年度にどう変化したのかをみたのが表3（次ページ）である。全国平均の単価の動向で確認したのと同じで、多くの都道府県・職種において、変動が±2%未満で変動がほとんどないか、2～4%未満の微増の傾向を示している。昨年度の分析の同じ図（建築コスト研究No.64号の表2）で▼印（-2%～-4%の減少）が目立っていたのとは逆に、今年度のデータでは△印（2%～4%の増加）が目立っている。若干の例外は、東京都と千葉県における大工の単価が▼印（-2%～-4%の減少）となっていることである。大工は全国平均でも-1.3%の下落である。

表3とほぼ同じことであるが、前年度からの伸び率ではなく増減額そのものを検討したのが図3の度数分布図である。各年の単価公表値は100円単位であって、都道府県別各職種の増減額は+600円から-400円の範囲でどれかにおさまっている。全体では-200円となったものが多く、続いて+400円、-300円のものが続く。主要12職種に限れば、マイナスになったものが多く、一方、設備5職種についてはプラスになったものが多いことが確認できる。たしかに表3をみると、設備5職種のほうが、△印（2%～4%の増加）がつく都道府県が目立っている。なお、全国平均値が伸びた交通誘導員A、Bはほとんどの都道府県で△印となっている。

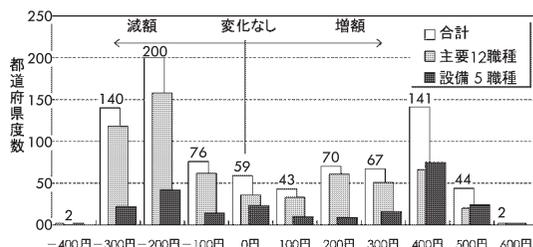


図3 H20→H21の増減額（100円単位）の度数分布（都道府県×17職種別）

（注） 伸び率の分析は表3を参照。図中の数字は「合計」の度数

表3 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価の伸び率傾向（H20年度→H21年度）

地方連絡協議会名	都道府県	主要12職種												設備5職種				
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員A	交通誘導員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
北海道東北	01北海道										△	△	△					△
	02青森県											△						△
	03岩手県																	△
	04宮城県											△			△			△
	05秋田県											△			△			△
	06山形県											△	△		△	△		△
	07福島県											△	△	△				△
関東東	08茨城県					△	△				△	△	△	△				
	09栃木県		△								△	△	△	△				
	10群馬県		△		△	△	△	△	△		△	△	△	△				
	11埼玉県	△	△	△	△		△	△	△		△	△	△	△				
	12千葉県	△				△	△			▼		△	△	△				
	13東京都									▼		△	△	△				
	14神奈川県	△	△			△					△	△	△	△				
	19山梨県										△	△	△	△	△			
	20長野県				△							△	△	△	△	△		
	北陸	15新潟県					△					△	△	△	△		△	△
16富山県		△			△	△					△	△	△	△		△	△	△
17石川県											△	△	△	△		△	△	△
中部	21岐阜県				△						△	△	△	△	△	△		
	22静岡県	△	△		△		△					△	△	△	△	△		
	23愛知県	△	△		△				△		△	△	△	△	△	△		△
	24三重県				△						△	△	△	△	△	△		△
近畿	18福井県							△				△	△	△	△		△	△
	25滋賀県											△	△	△			△	△
	26京都府			△					△		△	△	△	△			△	△
	27大阪府	△		△							△	△	△	△	△		△	△
	28兵庫県				△							△	△	△			△	△
	29奈良県	△		△	△						△	△	△	△	△		△	△
30和歌山県				△			△			△	△	△	△	△		△	△	
中国	31鳥取県					△						△	△	△		△	△	△
	32島根県											△	△	△		△	△	△
	33岡山県		△	△		△		△				△	△	△		△	△	△
	34広島県	△				△	△					△	△	△		△	△	△
	35山口県	△										△	△	△		△	△	△
四国	36徳島県				△				△								△	△
	37香川県								△								△	△
	38愛媛県											△	△				△	△
	39高知県				△				△			△	△	△	△		△	△
九州	40福岡県			△		△		△	△		△	△	△	△	△		△	△
	41佐賀県									△	△	△	△	△			△	△
	42長崎県			△							△	△	△	△			△	△
	43熊本県			△							△	△	△	△	△		△	△
	44大分県		△	△	△						△	△	△	△	△		△	△
	45宮崎県			△	△						△	△	△	△	△		△	△
46鹿児島県																△	△	
沖縄	47沖縄県			△								△					△	△
47都道府県単純平均												△						

凡例：伸び率は平成20年度単価に対する平成21年度単価の伸び率である。  
 △△：伸び率が4.0%を超える      △：伸び率4.0～2.0%      空欄：伸び率2.0～-2.0%  
 ▼：伸び率-2.0～-4.0%      ▼▼：伸び率が-4.0%未満（低下率が4.0%を超える）

(注1) 交通誘導員Aの奈良県と和歌山県はH20年度のデータが欠落。  
 (注2) 伸び率の絶対値が4%を上回るものは今回なかった。空欄か△印が目立っている。▼印は千葉と東京の大工のみである。全体として増減は小幅であり、労務単価はわずかに上昇する傾向にある（昨年のH20年度が底であったといえる）。

## 平成21年度の公共工事設計労務単価の動向

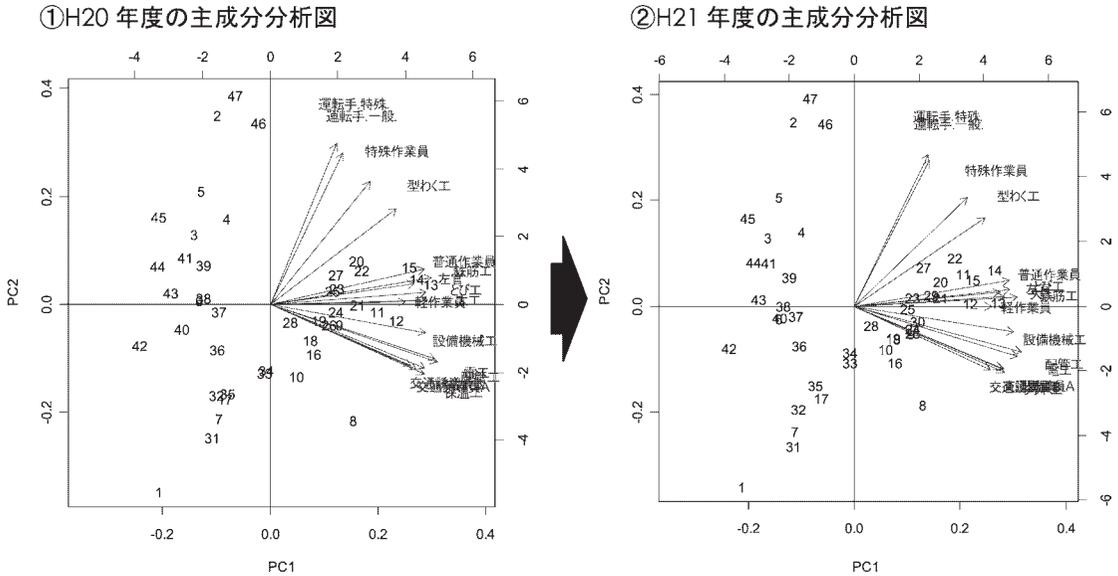


図4 17主要職種×47都道府県データによる特性分析（H20年度とH21年度の比較）

(注1) 主成分得点による都道府県の布置と職種別の主成分負荷量ベクトルが、第1主成分（PC1）を横軸に、第2主成分（PC2）を縦軸にした2次元平面上に表現されている。第2主成分までの累積寄与率はH20が78.9%、H21が80.5%である。ここでは2軸の主成分負荷量の内訳は示さないが、職種別のベクトルから両軸の性格の違いを類推できる。

(注2) 図中の数字は都道府県番号（表3を参照すれば都道府県名がわかる）。近い位置にある都道府県は主要職種別労務単価の傾向が似ていることを示す。なお、H20とH21で都道府県や主要職種の布置の様子に大きな変化はみられない。

## 4 設計労務単価情報が示す都道府県の特性分析

17主要職種（主要12職種＋設備5職種）についての47都道府県の設計労務単価データ表からは、それぞれの年度におけるデータ構造の特性を読み取れるはずだが、多次元のデータ表を眺めるだけではそれが分かりにくい。そこで、2次元平面上に情報を縮約して理解しやすくするため、主成分分析を行った（図4）。

主成分分析を行うと、都道府県同士の関係と職種の関係がグラフ上の布置により視覚的に握むことができる。表3の都道府県番号を参照しながらこの図を眺めると、例えば首都圏の13東京、14神奈川県は非常に近い位置にあり、また、2青森、46鹿児島、47沖縄も近い関係にあることが分かる。

また、17の職種が原点から放射状のベクトルで一定の長さや角度を描いている。これはベクトルの矢印の先の位置が近い職種間は、ほぼ似た特性を持っていることを示している。建築関係や設備関係や運転手等でのまとまりが認識され、そこに職種間の特性が現れている。

図4の両図では大きな特性の変化は認められないと評価できようが、これは前述したように2カ年の単価の変化は微小であったためと考えられる。時点を離して分析してみると特徴のある変化が観察されるかもしれない。

なお、全国を10の地方連絡協議会で分けたブロック別の全職種平均単価の分析をこれまで行っていたが、今年度はその数値が国土交通省から公表されていないため、この記事からもあえて除いたことを付記する。（研究部）